

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 瀬 哲
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,164,502	9,456,726	3,480,241	3,307,813	16,765,815
経常利益 (千円)	230,643	61,713	5,846	162,827	388,875
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△181,181	200,251	△95,304	259,706	△289,648
純資産額 (千円)	—	—	9,148,445	8,909,801	8,964,549
総資産額 (千円)	—	—	18,170,434	15,242,420	16,591,168
1株当たり純資産額 (円)	—	—	744.45	737.27	741.96
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.89	16.75	△7.83	21.74	△23.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	16.68	—	21.56	—
自己資本比率 (%)	—	—	49.8	57.6	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,007	1,774,102	—	—	939,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,491	△220,937	—	—	58,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,956	△815,075	—	—	△321,230
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,621,076	2,322,500	1,584,382
従業員数 (人)	—	—	442	442	426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第46期までは潜在株式が無いため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	442
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	273
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル	2,206,031	99.1	625,800	45.2
	改訂	42,350	47.0	—	—
映像作品		361,545	46.0	217,551	23.7
その他	プリント	195,655	83.5	—	—
	企画等	148,437	127.9	19,180	73.0
映像制作事業		2,954,020	85.6	862,531	36.8
その他の事業		327,702	106.6	—	—
合計		3,281,723	87.3	862,531	36.8

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	2,159,201	91.9
	改訂 (千円)	42,350	41.5
映像作品 (千円)		400,623	108.3
その他	プリント (千円)	195,655	83.5
	企画等 (千円)	182,279	154.4
映像制作事業 (千円)		2,980,110	93.9
その他の事業 (千円)		327,702	106.6
合計 (千円)		3,307,813	95.0

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
㈱電通	889,167	25.5	765,482	23.1
㈱博報堂	863,457	24.8	631,072	19.1
合計	1,752,624	50.4	1,396,555	42.2

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの最悪の状態からは脱したものとされます。しかしながら、企業部門が円高や昨秋の緊急経済対策の一巡等から回復の足取りが鈍化し、家計部門もエコポイント・エコカー減税効果があるものの、雇用・所得環境の改善が見られず相変わらず力強さを欠いており、予断を許さない状況が続いております。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要が大きく落ち込んだままの状態が続き、加えて当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状況にあることには変わりはありません。

このような環境の中でありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。しかしながら広告需要減少の影響が思いのほか大きいものでした。

前年同四半期と比較しますと、当社は、売上高が大幅な減収となりましたが、利益的には、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、不本意ではありますが最小限の減少で止めることができました。

債務超過に陥り再建を図っている㈱ワサビ（旧㈱メイアンスパイク）と前期に創業以来初めて欠損を計上した㈱エムズブランニングは、営業努力が実り大幅増収となり黒字転換しました。

前年同四半期に減価償却費負担増等から欠損を計上した㈱メディア・ガーデンは、グループ内製強化策や減価償却費負担減等により減収ながら黒字転換しました。

前期実質初めての欠損計上となった㈱葵デジタルクリエーションは、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、減収ながら黒字転換しました。

㈱デジタル・ガーデンは、増床・人員増による固定費の増加を増収でカバーし引き続き安定した業績を維持しております。

創業実質2年度目の㈱スクラッチは、顧客開拓途上にあり黒字転換には今しばらく時日を要する見込みです。

前期第3四半期初からグループ入りした㈱シースリーフィルムは、制作管理体制強化策実施等の結果、水面下ながら大幅改善をしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高33億7百万円（前年同四半期比95.0%）、営業利益1億8千6百万円（前年同四半期比497.4%）、経常利益1億6千2百万円（前年同四半期比2784.89%）、四半期純利益2億5千9百万円（前年同四半期は、四半期純損失9千5百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高29億8千万円（前年同四半期比93.9%）、その他の事業部門が売上高3億2千7百万円（前年同四半期比106.5%）でした。



当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高94億5千6百万円（前年同四半期比84.7%）、営業利益2億7千1百万円（前年同四半期比93.3%）、経常利益6千1百万円（前年同四半期比26.8%）、四半期純利益2億円（前年同四半期は、四半期純損失1億8千1百万円）でした。

なお、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、昨年4月に立ち上げた㈱タクサシステムズ（現払込済資本305百万円、持分法適用会社）に係る持分法投資損失が、弊社グループの出資が先行する増資スケジュールの関係から、当第3四半期連結累計期間では、当連結会計年度末に想定される比率以上で算出された数値で、営業外損失に計上されております。

また、上記新規事業の開発費用等の㈱シースリーフィルムから㈱タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益と、前期に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金が回収されることとなり貸倒引当金戻入額が、特別利益に計上されております。

当第3四半期連結累計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高85億5千9百万円（前年同四半期比83.4%）、その他の事業部門が売上高8億9千7百万円（前年同四半期比99.9%）でした。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計残高は152億4千2百万円（前連結会計年度末比13億4千8百万円減）となりました。これは、現金及び預金（7億3千4百万円増）等もありましたが、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金（22億7千2百万円減）の減少等によるものです。

### ② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計残高は63億3千2百万円（前連結会計年度末比12億9千3百万円減）となりました。これは、主に仕入高の減少により支払手形及び買掛金（4億5千7百万円減）や借入金（5億2千万円減）の返済等によるものです。

### ③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は89億9百万円（前連結会計年度末比5千4百万円減）となりました。これは、主に四半期純利益（2億円）及び配当金の支払い（2億7千5百万円）によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、2千3百万円減少しました。これは、営業活動による収入を投資活動及び財務活動による支出が上回ったことによるものです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億9千8百万円（前年同四半期は使用した資金3億4百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千3百万円（前年同四半期は得られた資金3億9百万円）となりました。これは、主に有価証券の取得等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6千8百万円（前年同四半期は得られた資金3千9百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、最悪期を脱し緩やかな回復に向かうものの、一時的に「踊り場」入りするものと思われる。不安定さを残しつつも中国や新興国の堅調な動きに牽引される世界経済の回復の足取りから外需は立ち直りますが、内需は、これまでの景気対策の反動等景気の下振れリスクを抱えており民主党を中心とする新政権の家計部門へ配意した経済政策も雇用や社会保障制度への不安を払拭しなければその効果も半減しかねないと思われれます。併せて、今回経験した外需依存型経済の脆さからの脱却を図るべく、内需拡大を考慮した将来に向けた施策（新エネルギー・環境・少子高齢化・災害防止・農業振興等々）を早期に実施しないと、停滞が長期化する懸念もあります。

広告需要は、暫くは冷え込んだまま推移することが予想されます。また、映像制作業界を取り巻く環境も広告媒体の多様化で変わってまいりました。

ワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社としての強みを活かし、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに制作原価率の低減や固定費の節減に努め、メタボリックな体質から10数年前の筋肉質な体質に改善する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の減少は避けられず、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、一方で、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図ると共に人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、無駄を省き筋肉質の経営基盤を構築した上、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ作り等に強力に取り組んでいく所存であります。

また、昨年より導入されました内部統制報告制度に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に取り組んでおります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500 株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第2回 新株予約権
新株予約権の数(個)	200(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

② 第3回ストック・オプション

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第3回 新株予約権
新株予約権の数(個)	864(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
平成21年9月24日 取締役会会議	第4回 新株予約権
新株予約権の数(個)	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,371,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,801,000	23,602	—
単元未満株式	普通株式 162,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,602	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,371,500	—	1,371,500	10.28
計	—	1,371,500	—	1,371,500	10.28



## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	482	529	545	553	551	493	468	525
最低(円)	429	427	478	496	509	473	431	414	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大村 正一郎	平成21年10月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,222	1,625,377
受取手形及び売掛金	※3 4,619,625	※3 6,891,936
仕掛品	799,541	468,725
貯蔵品	23,298	25,633
その他	514,739	313,064
貸倒引当金	△10,087	△13,709
流動資産合計	8,307,339	9,311,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	※1 1,348,331	※1 1,429,266
有形固定資産合計	4,914,405	4,995,340
無形固定資産		
のれん	147,553	190,564
その他	112,048	141,341
無形固定資産合計	259,601	331,905
投資その他の資産		
投資有価証券	778,450	725,157
その他	995,322	1,382,959
貸倒引当金	△12,699	△155,223
投資その他の資産合計	1,761,074	1,952,893
固定資産合計	6,935,081	7,280,139
資産合計	15,242,420	16,591,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,071,364	1,528,952
短期借入金	1,992,879	2,728,391
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	36,009	258,898
賞与引当金	30,808	100,740
役員賞与引当金	1,500	—
その他	544,733	555,600
流動負債合計	3,697,294	5,192,582
固定負債		
長期借入金	2,355,961	2,141,158
長期未払金	127,453	5,869
退職給付引当金	77,758	87,587
役員退職慰労引当金	37,966	161,053
負ののれん	14,859	19,569
その他	21,325	18,798
固定負債合計	2,635,324	2,434,036
負債合計	6,332,619	7,626,618

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,413,118	2,488,035
自己株式	△904,248	△878,530
株主資本合計	8,777,524	8,878,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,953	△1,067
評価・換算差額等合計	3,953	△1,067
新株予約権	33,852	—
少数株主持分	94,470	87,456
純資産合計	8,909,801	8,964,549
負債純資産合計	15,242,420	16,591,168

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,164,502	9,456,726
売上原価	9,724,035	7,871,141
売上総利益	1,440,467	1,585,585
販売費及び一般管理費		
役員報酬	283,903	247,177
従業員給料	264,016	354,137
株式報酬費用	—	28,944
賞与引当金繰入額	4,888	5,648
役員賞与引当金繰入額	3,750	1,500
退職給付費用	31,115	13,225
役員退職慰労引当金繰入額	17,054	20,544
貸倒引当金繰入額	1,266	795
のれん償却額	10,586	29,510
その他	532,454	612,197
販売費及び一般管理費合計	1,149,036	1,313,682
営業利益	291,430	271,903
営業外収益		
受取利息	1,327	556
受取配当金	4,612	4,244
為替差益	1,812	2,444
受取保険金	1,863	22,137
負ののれん償却額	4,710	4,710
その他	10,127	10,452
営業外収益合計	24,452	44,545
営業外費用		
支払利息	69,831	72,413
持分法による投資損失	4,451	169,497
その他	10,957	12,824
営業外費用合計	85,239	254,735
経常利益	230,643	61,713

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,527	—
貸倒引当金戻入額	16,297	135,913
投資有価証券売却益	6,974	28,418
持分変動利益	—	47,969
事業譲渡益	—	124,996
保険解約返戻金	12,049	23,924
その他	—	12,207
<b>特別利益合計</b>	<b>36,849</b>	<b>373,430</b>
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	129,615	—
投資有価証券売却損	14,558	—
投資有価証券評価損	56,893	4,360
保険解約損	9,639	—
貸倒引当金繰入額	13,514	—
固定資産除却損	1,015	2,150
会員権評価損	10,730	7,914
持分変動損失	534	—
事務所移転費用	—	21,857
事務所移転損失引当金繰入額	—	56,588
<b>特別損失合計</b>	<b>236,502</b>	<b>92,871</b>
税金等調整前四半期純利益	30,990	342,272
法人税、住民税及び事業税	123,458	36,096
法人税等調整額	96,283	98,911
<b>法人税等合計</b>	<b>219,742</b>	<b>135,007</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,569	7,013
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△181,181</b>	<b>200,251</b>

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,480,241	3,307,813
売上原価	3,009,003	2,708,394
売上総利益	471,238	599,418
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,125	79,370
従業員給料	99,365	108,505
株式報酬費用	—	626
賞与引当金繰入額	4,888	5,049
役員賞与引当金繰入額	1,250	500
退職給付費用	14,603	634
役員退職慰労引当金繰入額	4,047	1,256
貸倒引当金繰入額	795	—
のれん償却額	10,586	8,336
その他	199,054	208,512
販売費及び一般管理費合計	433,717	412,791
営業利益	37,521	186,626
営業外収益		
受取利息	276	153
受取配当金	1,924	1,650
為替差益	—	913
受取保険金	380	20,374
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	3,075	3,629
営業外収益合計	7,227	28,291
営業外費用		
支払利息	27,237	24,938
持分法による投資損失	4,906	23,189
為替差損	1,907	—
その他	4,851	3,962
営業外費用合計	38,901	52,090
経常利益	5,846	162,827

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,527	—
貸倒引当金戻入額	2,250	128,813
投資有価証券売却益	6,974	—
持分変動利益	—	47,969
保険解約返戻金	12,049	23,924
<b>特別利益合計</b>	<b>22,802</b>	<b>200,708</b>
<b>特別損失</b>		
保険解約損	160	—
投資有価証券評価損	25,600	4,360
投資有価証券売却損	14,558	—
会員権評価損	5,764	6,600
貸倒引当金繰入額	7,518	—
固定資産除却損	377	1,503
事務所移転費用	—	21,857
事務所移転損失引当金繰入額	—	4,562
<b>特別損失合計</b>	<b>53,980</b>	<b>38,883</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,330	324,652
法人税、住民税及び事業税	68,618	19,858
法人税等調整額	13,446	43,924
<b>法人税等合計</b>	<b>82,064</b>	<b>63,782</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,090	1,162
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△95,304</b>	<b>259,706</b>



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,990	342,272
減価償却費	292,066	246,313
のれん償却額	—	29,510
持分法による投資損益 (△は益)	—	169,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,517	△146,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,904	△9,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101,130	△1,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,156	△69,932
受取利息及び受取配当金	△5,939	△4,800
支払利息	69,831	72,413
為替差損益 (△は益)	4,189	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,540	2,403,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,367,063	△328,480
事業譲渡損益 (△は益)	—	△124,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,609	△49,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,635	△457,587
その他の負債の増減額 (△は減少)	211,527	49,345
その他	94,672	834
小計	408,891	2,092,754
利息及び配当金の受取額	5,906	4,750
利息の支払額	△66,849	△72,892
法人税等の支払額	△290,942	△250,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,007	1,774,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,613	△182,278
有形固定資産の売却による収入	7,069	176
無形固定資産の取得による支出	△24,008	△7,559
投資有価証券の取得による支出	—	△306,182
投資有価証券の売却による収入	53,954	163,584
保険積立金の解約による収入	298,085	49,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,743	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,252	61,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,491	△220,937

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	269,578	△969,800
長期借入れによる収入	1,380,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△674,800	△780,909
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	16,520
少数株主からの払込みによる収入	5,300	—
自己株式の取得による支出	△647	△25,717
配当金の支払額	△328,474	△275,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,956	△815,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,189	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710,265	738,117
現金及び現金同等物の期首残高	910,811	1,584,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,621,076	※1 2,322,500

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>㈱タクサシステムズは、第1四半期連結会計期間に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった㈱葵オプトビジュアルマーケティングは営業を休止しました。その結果、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となり、かつ、全体としても重要性がなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は10,586千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△益)」は4,451千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(△益)」は7,584千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価計算の方法	年度決算では実際原価計算によっておりますが、四半期決算では社内経費については予定価格を適用しており、これにより生じた原価差異を仕掛品と売上原価へ配賦しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(役員退職慰労引当金の変更)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員退職時の支払うこととされております。

これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,237,292千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,103,712千円
2. 保証債務 (1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 79,019千円 (2) リース会社に対するリース債務についての保証 (株)タクサシステムズ 331,005千円	2. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 72,425千円
※3. 手形割引高 受取手形割引高 42,456千円	※3. 手形割引高 受取手形割引高 76,412千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,676,461千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 <u>△55,384千円</u> 現金及び現金同等物 1,621,076千円	現金及び預金勘定 2,360,222千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 <u>△37,722千円</u> 現金及び現金同等物 2,322,500千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,423,786

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	33,852
合計			33,852

(注) 第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションについては、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	83,739	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,584千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 737.27円	1株当たり純資産額 741.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,909,801	8,964,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	128,323	87,456
(うち新株予約権) (うち少数株主持分)	(33,852) (94,470)	(—) (87,456)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,781,478	8,877,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	11,910,854	11,964,386

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 14.89$ 円	1株当たり四半期純利益 16.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 16.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	$\Delta 181,181$	200,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 181,181$	200,251
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,364	11,956,463
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 の算定に用いられた四半期純利益調整額 の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	49,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 7.83$ 円	1株当たり四半期純利益 21.74円
	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 21.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	$\Delta 95,304$	259,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 95,304$	259,706
普通株式の期中平均株式数(株)	12,164,956	11,945,739
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 の算定に用いられた四半期純利益調整額 の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	99,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式について前連結会 計年度末から重要な変動がある場合の概 要	—	第3回ストック・オプション 及び第4回ストック・オプシ ョンの行使価格は平均株価を 上回っておりますので、潜在 株式調整後1株当たり四半期純 利益の算定に含めておりませ ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第47期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 中間配当による配当金の総額	83,739千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成21年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 葵プロモーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 本 多 潤 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

株式会社 葵プロモーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** 株式会社 葵プロモーション

**【英訳名】** Aoi Advertising Promotion Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 瀬 哲

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高瀬 哲 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第47期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。